

令和 7 年度事業活動の概要報告

当財団の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）の事業報告及び財務諸表につきましては、令和 8 年 6 月 3 日に開催された理事会及び令和 8 年 6 月 29 日に書面による評議員会において、監査報告書を含めて報告・承認されました。

当財団をご支援くださる皆様方に財団の活動内容をご理解いただきたく、ホームページ上でも、(1) 学術交流促進・学術成果公開等助成事業（学術交流の促進、学術成果の公開、学術研究助成等に係る助成事業）、(2) 教育の充実に係る助成事業、(3) 学術基盤整備助成事業、(4) 学術交流施設（「ロイ・スミス館」）の維持管理事業という当財団が行う主要な事業別にその概要について、財務諸表（貸借対照表と正味財産増減計算書）の要旨と併せてご報告させていただきます。

令和 7 年度は、新たな助成として、学生支援では、法学部、経済学部、経営学部から大学院に内部進学した学生に対する奨学支援、教員への支援では、海外学術雑誌への論文投稿支援を拡充、施設への支援では、六甲台本館の中庭整備への支援を実施しました。

このほか、学生、教員への助成事業の概要につきましては、「事業報告の概要」をご覧ください。

さらなる研究、教育の充実を図るため、今後とも、本財団に対して、従前と同様のご協力とご支援を賜わることをお願い申し上げます。

以 上

令和 7 年度の公益法人制度改正に伴い令和 7 年度事業報告から記載内容が変わりましたので、活動の概要として事業報告書の事業報告を掲載させていただきます。

(1) 事業の状況

1. 神戸大学大学院経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所及び社会システムイノベーションセンター（社会科学系研究分野）の教育研究施設充実並びに教員の海外派遣その他学術交流の促進・学術成果公開に対する助成

(イ) 教員海外派遣支援費

経済学研究科（2名） 2,000,000 円

・西山 慎一

期 間 令和7年6月16日～令和7年8月10日
 目 的 アジア諸国における金融機関の貸出利鞘決定要因に関する実証研究
 用務先 アジア開発銀行（フィリピン）、カタ経済学会（カタ）、カタ銀行（中央銀行）（カタ）

・糟谷 祐介

期 間 令和8年2月25日～令和8年3月25日
 目 的 実験・行動経済学による経済学方法論の再構築
 用務先 マトリート・カロス3世大学（スペイン）、パリ経営大学院（フランス）

経営学研究科（2名） 3,500,000 円

・安部 浩次

期 間 令和7年10月29日～令和8年10月31日
 目 的 情報構造と合理的意思決定に関する研究
 用務先 モナシュ大学（オーストラリア）

・鈴木 竜太

期 間 令和7年9月24日～令和7年10月17日
 目 的 批判経営学の観点からの新しい経営教育の研究
 用務先 ケンブリッジ大学（イギリス）、アムステルダム自由大学（オランダ）、ハノイ貿易大学（ベトナム）、その他

法学研究科（2名） 2,881,336 円

・熊代 拓馬

期 間 令和7年11月29日～令和8年3月31日
 目 的 支配株主を有する会社における規律づけのあり方一関連当事者取引からESG課題まで
 用務先 シンガポール国立大学、ケンブリッジ大学（またはオックスフォード大学）

・飯田 文雄

期 間 令和7年4月4日～令和7年4月14日
 目 的 「難民」多様化時代における多文化共生政策論の変容に関する国際比較研究
 用務先 ザグレブ大学政治学部、ブルガリア科学アカデミー

国際協力研究科（2名）

2,992,289 円

・木村 幹

期 間 令和7年7月11日～令和7年9月23日

令和8年2月 1日～令和8年3月31日

目 的 韓国における民主主義とその安定性 ― 言説の変化を
中心に ―

用務先 高麗大学校、韓国国立中央図書館、ソウル国立大学・
世宗研究所

・坂上 勝基

期 間 令和7年9月12日～令和8年6月7日

目 的 開発途上国における包摂型難民教育政策の比較研究

用務先 コロンビア大学ティーチャーズカレッジ（米国）、
ユニセフ本部、Education Cannot Wait本部、国際
救済委員会本部他

経済経営研究所（1名）

1,000,000 円

・江夏 幾多郎

期 間 令和7年5月2日～令和7年6月4日

目 的 リモートワークやハイブリッドワークが就業者や
職場に及ぼす影響についての国際比較

用務先 カーディフ大学、オックスフォード大学（英国）

(イ) 計 12,373,625 円

(ロ) 学会・シンポジウム等開催支援費

経済学研究科（申請者 金京 拓司 研究科長）

2,500,000 円

- ・ 漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所、神戸大学大学院経済
学研究科・経済経営研究所、南洋理工大学経済学部 第11回
共同研究発表会

主催 神戸大学大学院経済学研究科、経済経営研究所

期日 令和7年9月19日

場所 神戸大学

- ・ 第10回 応用経済学国際カンファレンス

主催 神戸大学大学院経済学研究科

期日 令和7年9月29日～令和7年9月30日

場所 ハワイ大学マノア校（米国）

- ・ 中国・台湾5大学シンポジウム

主催 神戸大学大学院経済学研究科

期日 令和7年12月5日

場所 神戸大学

- ・ 第10回 貿易及びマクロ動学国際カンファレンス

主催 神戸大学大学院経済学研究科

期日 令和7年12月20日

場所 神戸大学

経営学研究科（申請者 國部 克彦 研究科長）	300,000 円
・若手ファカルティディベロップメント研究会	
主催 神戸大学大学院経営学研究科	
期日 令和8年3月20日～令和8年3月21日	
場所 敦賀商工会館	
国際協力研究科（申請者 柴田 明穂 教授）	999,900 円
・第5回公開南極シンポジウム	
主催 神戸大学大学院国際協力研究科	
期日 令和8年2月11日	
場所 広島平和記念資料会館	
経済経営研究所（申請者 北野 重人 研究所長）	1,000,000 円
・The 16th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW	
主催 TJAR編集委員会	
期日 令和7年11月29日	
場所 神戸大学（オンライン）	
・漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所、神戸大学 大学院経済学研究科・経済経営研究所、南洋理工大学経済学部 第11回共同研究発表会	
主催 神戸大学大学院経済学研究科、経済経営研究所	
期日 令和7年9月19日	
場所 神戸大学	
	(ロ) 計 4,799,900 円

(ハ) 研究成果刊行費

(a) 学術研究成果刊行支援費

法学研究科	300,000 円
・前田 健、島並 良、角松生史、高橋 裕	
パンデミックと医薬品供給の法的問題 アンチコモنزの悲劇からの解放に向けて 勁草書房	

(b) 海外学術雑誌投稿支援

経済学研究科	100,000 円
・Agata Wierzbowska 「Banking sector size and economic performance in the Euro areacountries」 (Empirica 2025.6. 11)	
法学研究科	500,000 円
・木下昌彦、藤村直史、周 源、八田卓也、砂原庸介、養原俊洋、川島富士 Wosジャーナル（5件）／Wosジャーナル以外（2件）	

経済経営研究所

1,500,000 円

- ・Murakami, Y. (2025). Foreign affiliates' position in global value chains and local sourcing in Chile: Evidence from plant - level panel data. The World Economy, 48(9), 2082-2113.
- ・Kitano, S., & Takaku, K. (2025). Commodity prices, financial frictions, and macroprudential policies. Journal of the Asia Pacific Economy, 1-30.
- ・Hashiguchi, Y., & Murakami, Y. (2026). Land reforms in Cuba: First empirical assessment on productivity using crop - level panel data. Economics of Transition and Institutional Change.

(ハ) 計 2,400,000 円

(ニ) 研究プロジェクト支援費

- ・申請者： 上東 貴志
研究課題： 少子化経済対策の新領域：出会いから子育てまでのビッグデータ・シミュレーション分析
- ・申請者： 西谷 公孝
研究課題： 企業価値向上に向けたサステナビリティ会計の再構築に関する総合研究
- ・申請者： 北野 重人
研究課題： 世界的な高インフレ下における新興国のリスクとマクロ政策に関する理論・実証分析
- ・申請者： 桜井 愛子
研究課題： サイエンスコミュニケーションを通じた教員の行動変容に向けた防災研修モデルの構築

(ニ) 計 3,669,961 円

(ホ) 社会システムイノベーションセンター（社会科学系研究分野）に対する支援

- ・申請者： 衣笠 智子
社会システムイノベーションセンター部門活動経費

(ホ) 計 2,000,000 円

(ヘ) 襄山研究奨学基金

- ・申請者： 國部 克彦
研究課題： 製造現場の改善活動における実験（代表 経営学研究科・宮尾 学教授、分担者 袖崎大悟氏、浅井洋介氏）

(ヘ) 計 500,000 円

(ト) 学術基盤整備支援

社会科学系5部局（経済学研究科）

- ・六甲台本館中庭整備

経営学研究科

- ・NPM関連データサービス
- ・企業情報データベース イーオーエル(eol)

法学研究科

- ・Qualtrics（企業や組織向けアンケート調査のプラットフォームの提供）

経済経営研究所

- ・鐘紡資料

(ト) 計 34,250,440 円

1. (イ) ~ (ト) 計 59,993,926 円

2. 神戸大学大学院経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、国際協力研究科の
学生への奨学金の給付など教育の充実及び学術基盤整備に対する助成

(イ) 学部学生教育支援費

成績優秀者に対する奨学金 1,239,600 円

- ・社会科学特別奨励賞(凌霜賞)(9名)
- ・六甲台賞(3名)

教育プログラム経費 800,000 円

経済学部

- ・IFEEK（5年一貫経済学国際教育プログラム）

経営学部

- ・KIMERAプログラム

学部相互履修科目開講支援費 1,176,900 円

期 間 令和7年度前期・後期

対 象 法学、経済、経営

キャリア形成教育経費 1,700,000 円

(イ) 計 4,916,500 円

(ロ) 大学院学生教育支援費

経済学研究科 1,200,660 円

- ・教育プログラム経費
- ・海外派遣支援
- ・内部進学者への奨学支援

経営学研究科 2,173,660 円

- ・海外派遣支援
- ・MBA加護野忠男論文賞
- ・内部進学者への奨学支援
- ・専門職大学院に係る教育研究環境整備（ベビースITTER助成）

法学研究科	2,844,000 円
・教育プログラム経費	
卓越した大学院拠点形成による若手研究者養成	
法科大学院共通到達度試験支援	
・海外派遣支援	
・エクスターンシップ実施経費	
・内部進学者への奨学支援	

国際協力研究科	500,000 円
・海外派遣支援	

(ロ) 計 6,718,320 円

(ハ) 特定基金による学生教育支援費	
学部共通講義開講支援経費（寄附講義）	300,000 円
六甲台後援会・凌霜会寄附講義「社会科学の実践」	
・対象学部 法学、経済、経営（3学部対象）	
田崎奨学基金による奨学金	200,000 円
久奨学基金による海外研究活動に対する支援	521,560 円
(ハ) 計	1,021,560 円

2. (イ) ～ (ハ) 計 12,656,380 円

3. 学術交流施設維持管理事業	3. 計 221,050 円
-----------------	----------------

4. 事業費付帯経費	4. 計 16,077,596 円
------------	-------------------

事業費 総計 88,948,952 円

(2) 法人の運営体制の充実を図るための取組について

1. 外部理事、監事、評議員の選任

理事長、理事による推薦に対し、事務局で欠格事項の有無を確認したうえで、理事会、評議員会で監事の意見を聞き、審議し決定している。

2. 外部理事及び監事への情報提供

当財団の主要業務は助成事業と資金運用である。それぞれ委員会、理事会で審議、報告を行い、外部理事、監事ともに必要な情報は提供している。

3. 理事及び職員の職務執行体制

理事については、公益法人としての業務の適法、かつ効率的な執行を図ることを目的として職務権限規程を制定している。

事務職員には業務執行に係る規程を制定し、職務を執行している。
(就業規則、事務局規程、経理事務規程、公印規程、旅費規程など)

4. 内部統制システムの維持・充実に関する規程の整備・運用について

内部管理体制の整備は理事会決議事項として規定している。

5. 助成事業選定に関する外部有識者の関与体制について

選定は助成事業選考委員会を設置。選考委員12名中6名は当財団の役員等を兼ねない大学教員(社会科学系各分野の専門)に委嘱している。

6. 助成対象事業の結果(成果)確認方法

報告書を提出させている。

7. 資金運用の取組

資金運用について資金運用規程を制定している。また、資金運用に係る事項全般を検討するため複数の理事で構成される資金運用委員会を設置して審議し、重要事項等は理事会に諮る。

8. ガバナンス・コンプライアンスチェックリスト

監事がチェックリストを作成し、監査の際に使用している。

監事は理事会、評議員会でチェック結果を報告している。各理事、事務局職員はチェックリストに基づいて職務を執行している。

9. 公益法人制度及び会計に関する外部専門家からの指導、助言について

公認会計士を委嘱し、会計業務の処理、法人制度に関する指導、助言を受けている。

10. その他重要事項

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告の附属明細書は作成していない。